

京都情報大学院大学

応用情報技術研究科 ウェブビジネス技術専攻

評価報告書

京都情報大学院大学第三者評価委員会

1. 第三者評価委員会委員構成
2. 評価実施方法と実施日
3. 評価基準
4. 評価結果（総合）
5. 基準別評価（評価結果の概要）

## 1. 第三者評価委員会委員構成

### 第三者評価委員の構成

教育機関より5名、関連分野の企業より5名、計10名によりバランスよく構成されている。

委員長	近畿大学大学院	総合理工学研究科 教授	向井 苑生
委員	電気通信大学大学院	情報システム学研究科 教授 e-Learning 推進センター長	岡本 敏雄
委員	京都大学学術情報メディアセンター	教授	金澤 正憲
委員	京都大学大学院	情報学研究科 教授	松山 隆司
委員	同志社大学	社会学部教育文化学科 教授	山田 礼子
委員	株式会社 FUJITSU ユニバーシティ	取締役 テクノロジー研修グループ長	小川 隆一
委員	全国地域情報産業団体連合会 (株式会社デジック)	会長 (代表取締役)	中村 真規
委員	近畿情報システム産業協議会 (株式会社BS0)	顧問 (代表取締役)	西山 輝
委員	パナソニック株式会社	本社情報企画グループ グループマネージャー、取締役・理事	矢島 孝應
委員	SAP ジャパン株式会社	シニアアドバイザー (前代表取締役社長兼CEO)	八剣 洋一郎

## 2. 評価実施方法と実施日

評価の日程、及び参加評価委員は以下のとおりである。

- ①2008年11月14日(金) 向井 苑生、岡本 敏雄、小川 隆一、八剣 洋一郎
- ②2008年11月19日(水) 中村 真規、西山 輝、矢島 孝應

なお、両日程共に都合が悪く参加できなかった評価委員は、金澤 正憲、松山 隆司、山田 礼子の3名である。

松山教授は自己点検・評価報告書に基づき意見書を提出された。委員長の下でその意見書

に基づき、評価項目への展開を行い評価報告に含めることとした。

また、山田教授、金澤教授においては、自己点検・評価報告に基づき、所定の評価チェックシートに記入の上、提出された。

なお、評価シートでは、各項目とも以下の4段階で評価付けを行った。

A（たいへん良い）、B（良い）、C（可もなく不可もない程度）、D（良くない）

さらに、自由形式のコメントにて、具体的な評価ポイントや改善意見などが記載されている。

### 3. 評価基準

#### 基準1 教育の使命・目的の設定と公開

(1) 教育の使命・目標が明確に設定されていること。

「社会のニーズに応え、時代を担い、次代をリードする高度な実践能力と創造性を持った応用情報技術専門家を育成する。」（大学案内）

(2) 教育の使命・目標は、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という学校教育法第99条第2項の規定から外れないこと。

「本学大学院は、情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。」

(3) 教育の使命・目標は、大学院の構成員（教職員及び学生）に周知されていること。また、社会に広く公表されていること。

「IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、来るべきユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェSSIONナルズを供給することを通じて、日本の高度情報化社会の実現と経済再生に貢献する。

情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成を目的とする。」

(4) IT-IS系専門職大学院の使命・目的として以下の諸項目を含むこと。

(a) 学生が、IT-IS分野における高度専門技術を修得すること。

(b) 学生が、修得した技術を企業経営等において効果的に応用できる能力を修得すること。

(c) 学生が、企業経営の仕組み、組織構造に関する理解を取得すること。

(d) 学生が、企業経営等における技術活用において十分なリーダーシップが発揮できる能力を修得すること。

- (e) 学生が、グローバルな見地から諸問題を分析し、解決できる能力を修得すること。
- (f) 学生が、コミュニケーション、討論、プレゼンテーションができる能力を修得すること。
- (g) 学生が、課程修了後も自主的、継続的に新しい技術を学ぶ能力を修得すること。
- (h) 学生が、技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、さらに技術者が社会に対して負っている責任を十分理解できるようになること。

## 基準 2 教育課程

- (1) (必要科目) I T - I S 系専門職大学院の目的や、授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されていること。また、必要な知識・スキルを体系的・段階的に習得できるように構成されていること。以下の主要科目と各々の有機的関連性とその教育の成果に着目する。
  - ・システム設計、データベース管理、ネットワーク管理、上級プログラミング、ウェブサイト構築、プロジェクト管理、情報セキュリティ、情報倫理、経営環境、経営管理、e ビジネス、企業内教育
- (2) 必要な知識・スキル修得するために必要な学習時間が十分確保され、適切に配分されていること。
- (3) 教育内容は、基本的な知識の学習項目以外に、変動していく現実のビジネス動向などを教育に取り入れていける形のカリキュラム構成をしており、国内外の動向をタイムリーにとらえて教育していること。
- (4) 教育方法には、実務家あるいは実務経験者によるケーススタディ型授業の導入など、実際の企業活動などを反映した形態のものを含んでいること。
- (5) 修了試験に対応する科目として、実務環境に重点を置いた課程修了プロジェクトが設定されていること（従来型大学院における修士論文・研究に対応するもの）。
- (6) 適切な教材が採用されていること。
- (7) 効果的な教育方法が採用されていること（電子型コースウェアおよびそのデリバリ手法、グループ学習、など）。
- (8) 社会人学生が履修する際の便宜が図られていること（履修期間の柔軟性、週末／夜間授業、e ラーニング・システムによる遠隔受講、など）。
- (9) 英語など日本語以外の言語による履修を前提とする学生に対する教育体制が適切なものであること（英語ベースの履修コース、バイリンガル授業など）。
- (10) 教育課程の編成の趣旨に沿って授業計画、授業の内容・方法等が明記された適切なシラバスが作成され、活用されていること。
- (11) 成績評価基準や修了認定基準が明示されており、それに従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されていること。
- (12) 学位授与が適切に行われており、修了者の進路を把握する体制が整備されていること。また、修了後の進路状況が、当該職業分野の期待にこたえるものになっていること。

### 基準3 教育組織

- (1) 教育課程を適切に運営するために必要とされる、十分な能力を持った教員が、十分な人数確保され、かつ適切に配置されていること。また、教育活動を支援するための体制が用意されていること。
- (2) IT-IS系専門職大学院として必要な実務系教員が十分な人数確保されていること。
- (3) 教員の仕事量が適切であること。
- (4) 教員の採用及び昇格等の基準が明文化され、それに従って実行されていること。
- (5) 教育の目的を達成するための基礎となる研究活動等が活発に行われていること。
- (6) 教員の質及び教育活動の向上のために、FD（ファカルティ・ディベロップメント）などの取り組みが適切になされていること。

### 基準4 学生の受入れと学生へのサービス

- (1) IT-IS系専門職大学院としてふさわしいアドミッション・ポリシーが設定されていること。特に、以下の項目について考慮されていること。
  - (a) 出来るだけ広い範囲のバックグラウンドを持つ学生を受け入れること。
  - (b) 社会人あるいは社会人経験者を受け入れるため、学歴に加え、実社会での職務経験をも重視すること。
  - (c) 外国人留学生を積極的に受け入れること。
- (2) アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切な実施体制により公正に実施されていること。
- (3) 学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されていること（アドバイザー制度など）。
- (4) バックグラウンドの異なる学生に対する履修計画についてカリキュラムに配慮がなされていること（いわゆるブリッジ科目など）。
- (5) 特別な支援を行うことが必要と考えられる学生（例えば、留学生等）への学習支援（例えば、留学生等への専門分野日本語研修）、生活支援等が適切に行われていること。
- (6) 学生生活に関するサービス、支援・指導に関する組織が設置され、適切に機能していること。
- (7) 就職や進学に対する相談や助言の体制が整備され、適切に運営されていること。

### 基準5 教育環境

- (1) IT-IS系専門職大学院の教育組織及び教育課程に対応した施設・設備や必要な資料等が整備され、有効に活用されていること。
- (2) 教育組織及び教育課程に対応した施設・設備を整備し、維持・運用するために必要な財源確保への取り組みが行われていること。
- (3) テクノロジー・ベースの授業環境が用意され、学習効果の向上に活用されていること。特に、以下の項目が実施されていること。
  1. 授業コンテンツの電子化
  2. 電子化された授業コンテンツの有効なデリバリ・システムの整備
  3. 教員・学生間のインタラクション（質疑応答、レポート提出、その他）を効率的にす

るためのネットワークシステムの整備

#### 4. 遠隔授業の導入

- (4) 管理運営のための組織及び事務組織が、IT-IS 専門職大学院の目的を達成するために適切な規模と機能を有し、効果的な組織形態となっていること。

### 基準6 教育の改善

- (1) 教育課程の質をモニターするための制度（学生による授業評価、教員相互による授業評価、など）が用意され、それに基づく自己点検、自己評価を行っていること。
- (2) 自己点検・評価の結果に基づいて、教育の質の改善及び向上を図るための取り組みが組織的に行われていること。
- (3) 教育課程の見直し等につき具体的かつ継続的な方策が講じられていること。

### 基準7 教育の成果の測定と分析

- (1) 教育課程の総合的成果を教育的に測定するために、専門組織または専門家による客観的計測と分析を行っていること。（旧来の設備重視型の大学評価は、ともすれば当の学生に対して実際的に効果のないものが多い。近年、教育学の分野で一般化されている教育成果の測定と分析を行っていることを重視する。）

## 4. 総合評価

第三者評価委員会による評価の結果、京都情報大学院大学応用情報技術研究科は、自己点検・評価報告書、および実地調査等に基づき、専門職大学院として十分評価基準を満たし、きわめて優れたものであり、総合的評価はAと認定するものである。

## 5. 基準別評価（評価結果の概要）

第三者評価委員会による各評価基準項目に対する評価を、各項目別に示すとともに総合結果及び総評を以下に記載する。なお、各項目の評価は各評価委員の評価値の平均で導出したものである。

### 基準1 教育の使命・目的の設定と公開

【各評価基準別の評価結果】

(1)	教育の使命・目標が明確に設定されていること。	A
(2)	教育の使命・目標は、「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という学校教育法第99条第2項の規定から外れないこと。	A

(3)	教育の使命・目標は、大学院の構成員（教職員及び学生）に周知されていること。また、社会に広く公表されていること。	A
(4)	I T-I S系専門職大学院の使命・目的として以下の諸項目が学生の修得できるものであること。	B
(4) (a)	I T-I S分野における高度専門技術。	A
(4) (b)	修得した技術を企業経営等において効果的に応用できる能力。	A
(4) (c)	企業経営の仕組み、組織構造に関する理解。	A
(4) (d)	企業経営等における技術活用において十分なリーダーシップが発揮できる能力。	A
(4) (e)	グローバルな見地から諸問題を分析し、解決できる能力。	A
(4) (f)	コミュニケーション、討論、プレゼンテーションができる能力。	A
(4) (g)	課程修了後も自主的、継続的に新しい技術を学ぶ能力。	B
(4) (h)	技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、さらに技術者が社会に対して負っている責任に対する十分な理解。	B

#### 【基準別評価結果及び総評】

基準1の総合評価結果は、Aである。

当該大学院は、I T - I S系専門職大学院としての教育の使命・目標が、必要な項目を含んで明確に設定されており、それが「高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培う」という学校教育法第99条第2項の規定に合致している。また、教育の使命・目標が、大学院の構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に広く公表されている。

I T - I S系専門職大学院の使命・目的として、高度専門技術者として必要される各種能力を、学生が修得できるようになっている。

上記の総合評価以外での各項目に関連したコメント

- ・ 教育の使命その他の公表で概略が英語並びに中国語で表記されている等の国際化への配慮は評価に値する。インターネットでも確認したが、社会に対する公開も十分である。（小項目3に関連）
- ・ 「キャリア強化科目」を必須にするなど高度専門職業人として第一線で活躍できる人材育成を志向していることはすばらしい。実行力のある高度専門技術者の育成を目指している点は専門職大学院の面目躍如といえる。（小項目4-a）
- ・ 実務経験者を教授陣として多く登用し、プロジェクトベースラーニング型の講座を取り入れるなど応用能力の開発には力を入れていることは高く評価できる。（小項目4-b）
- ・ 企業経営の仕組みや組織構造に関する基本的なカリキュラムは用意されている。現実の企業そのものの実態把握との間に隔たりがあるのはやむを得ないところもあり、教育の場でできる最大限の努力をしている点は評価できる。（小項目4-c）
- ・ 大学において実際の企業経営を教えることは難しいことであり、十分に検証することはできないが、できる範囲内で努力していることがわかった。今後より一層の実践的試みを期待す

る。(小項目 4 - d)

- ・ 国際的な教授陣と学生、英語や中国語を用いた教育環境は、自らグローバルな価値観を育むものと言える。また、実地調査時に見せていただいた済州大学とのテレビ会議システム等の活用で、より具体的事例を体感できることも高く評価できるものである。(小項目 4 - e)
- ・ 講義において学生は受動的に聞くだけでなく、積極的な発言がなされている。日本語、英語を併用したコミュニケーション、討論、プレゼンテーション能力の育成習得がうかがえる。また、現代産業社会で必要な「ITビジネス交渉学」などといった科目があるのは大きく評価する。これらのことから、教育指導において、コミュニケーション、討論、プレゼンテーションができる能力については、かなり意識して、指導がなされていることが感じ取れた。(小項目 4 - f)
- ・ 一緒に学んだ仲間が修了後も学園で自由に交流できる場が設けられている。ただし、実際にどの程度有効に機能・運用されているかは、判定できない。生涯にわたって学ぶ力という大事な能力であるが、その検証は簡単にできるものではなく、自己点検評価からも検証はできない。(小項目 4 - g)
- ・ バランス感覚の良い技術者育成を志向している状況がうかがえる。現状のレベルで十分と評価するが、IT技術者の仕事において、その重要性が一段と増している現在、日本最初のIT専門職大学院大学として、社会にいかに関与しているかをもう少し強調してもよいと思われる。(小項目 4 - h)
- ・ 教育の使命・目的の設定と公開については、明確に示されており、それに沿ったカリキュラムが定められているが、情報系の専門職大学院という新たな人材育成組織が社会の中でどのように位置付けられることを目指しているのか、特に卒業生が社会からどのような資格・立場を与えられることを目指しているのかについて、この5年間の実績を基にした評価および今後の展開を、より具体的なデータに基づいて進める必要があると思われる。

## 基準 2 教育課程

### 【各評価基準別の評価結果】

(1)	(必要科目) IT-IS系専門職大学院の目的や、授与される学位に照らして、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されていること。また、必要な知識・スキルを体系的・段階的に習得できるように構成されていること。以下の主要科目と各々の有機的関連性とその教育の成果に着目する。 ・ システム設計、データベース管理、ネットワーク管理、上級プログラミング、ウェブサイト構築、プロジェクト管理、情報セキュリティ、情報倫理、経営環境、経営管理、e ビジネス、企業内教育	A
(2)	必要な知識・スキル修得するために必要な学習時間が十分確保され、適切に配分されていること。	A

(3)	教育内容は、基本的な知識の学習項目以外に、変動していく現実のビジネス動向などを教育に取り入れていける形のカリキュラム構成をしており、国内外の動向をタイムリーにとらえて教育していること。	A
(4)	教育方法には、実務家あるいは実務経験者によるケーススタディ型授業の導入など、実際の企業活動などを反映した形態のものを含んでいること。	A
(5)	修了試験に対応する科目として、実務環境に重点を置いた課程修了プロジェクトが設定されていること（従来型大学院における修士論文・研究に対応するもの）。	A
(6)	適切な教材が採用されていること。	A
(7)	効果的な教育方法が採用されていること（電子型コースウェアおよびそのデリバリ手法、グループ学習、など）。	A
(8)	社会人学生が履修する際の便宜が図られていること（履修期間の柔軟性、週末／夜間授業、eラーニング・システムによる遠隔受講、など）。	A
(9)	英語など日本語以外の言語による履修を前提とする学生に対する教育体制が適切なものであること（英語ベースの履修コース、バイリンガル授業など）。	A
(10)	教育課程の編成の趣旨に沿って授業計画、授業の内容・方法等が明記された適切なシラバスが作成され、活用されていること。	A
(11)	成績評価基準や修了認定基準が明示されており、それに従って、成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されていること。	A
(12)	学位授与が適切に行われており、修了者の進路を把握する体制が整備されていること。また、修了後の進路状況が、当該職業分野の期待にこたえるものになっていること。	B

### 【基準別評価結果及び総評】

基準2の総合評価結果は、Aである。

当該大学院は、IT-IS系専門職大学院の目的や授与される学位に照らし、授業科目が適切に配置され、教育課程が体系的に編成されており、必要な知識・スキルが体系的・段階的に習得できるように構成されている。適切な教材が採用され、修得のために必要な学習時間についても十分確保されており、その配分も適切である。また、教育内容は、基本的な知識の学習項目以外に現実のビジネス動向などを教育に取り入れていくことの可能なカリキュラム構成となっており、教育方法には、実務家あるいは実務経験者による授業や、ケーススタディ型授業の導入など、実際の企業活動などを反映した形態のものを含んでいる。電子型コースウェア等を用い効果的な教育方法も採用されている。修了試験に対応する科目としては、実務環境に重点を置いた課程修了プロジェクトが設定されている。また、社会人学生が履修する際の便宜が図られており、英語など日本語以外の言語による履修を前提とする学生に対する適切な教育体制も整っている。教育課

程の編成の趣旨に沿って授業計画、授業の内容・方法等が明記された適切なシラバスが作成され、それらが活用されている。成績評価基準や修了認定基準も明示され、それに従って成績評価、単位認定、修了認定が適切に実施されている。学位授与に関しても適切に行われており、修了者の進路を把握する体制が整備されていて、修了後の進路状況が当該職業分野の期待にこたえるものになっている。

上記の総合評価以外での各項目に関連したコメント

- ・ システムとして学習時間の確保に留意したカリキュラム構成となっている。受講生が無理をしないで履修できるような教育課程になっているので、十分に予習・復習をはじめとして学習できるような時間は確保できると判断する。その実効性は個々の学生に強く依存する課題であるが、その点も、受講者の多様性を配慮したカリキュラム構成となっており、自らの力に応じた深さのレベルでの履修が可能となっている。(小項目2)
- ・ 企業の求める人材、教育要件などについて情報収集活動を積極的に行っており、また海外の教員による授業、最新の技術動向や企業人の講演などを豊富に提供している。外国人教員によるグローバルな動向についての科目が提供されていることも評価できる。(小項目3)
- ・ 従来型大学院では実現不可能な実際の企業活動を反映した実習、ケーススタディ型授業のための環境が整備されている。(小項目4)
- ・ 前項の実務的実習成果に従来型大学院のアカデミックな修士研究をプラスし、実践力のある修士の輩出が期待できる。(小項目5)
- ・ 教材については種々の配慮に基づき、教育がなされていることがわかる。ただ、多様性のある学生を受け入れていることにも関連するが、受講者レベルと教材コンテンツレベルの合致度については明確な判断はできない。また教材のレベルや適切性については、コアな教材がどのようなものであるかがわからないので判断できない。(小項目6)
- ・ インターネット利用のコース管理システム (WEB CT) を有効に活用し、効果を上げている点を特に評価する。Eラーニングの仕組みなども積極的に採用されており、また学生もそれを十分に活用している。教員の授業内容や各資料のデータベース化がされており、効率的かつ効果的な方法による教育がなされている。全体として木目細かい対応がなされている。(小項目7)
- ・ 社会人学生に対する便宜供与の実態の確認は出来ないが、カリキュラムにおいては問題なく対応出来ている。Eラーニングの仕組みなども積極的に採用されており、社会人に対する配慮も十分されていると推定される。(小項目8)
- ・ 通常の授業においても (日本語を十分に理解できない学生がいる場合) 英語を織り交ぜて講義する努力がなされており、講義に使用する材料についてもできるかぎり3ヶ国語 (中国語を含む) による表記をするなど、十分配慮している。(小項目9)
- ・ すべての科目のシラバスが用意されているなど高く評価できるが、さらに言えば、授業計画には予習・復習を含める必要があり、かつどのような教材を読んでおくべきか等も授業回数ごとに明示するようにすればより完備したシラバスになるであろう。(小項目10)
- ・ 成績評価基準や修了認定基準は明確で、学生にも周知徹底している。それに従った適切な成績評価、単位認定、修了認定がなされていると推察される。しかし、実際の評価結果の適・

不適は判断出来ない。修了生に対しても、該当職業の中における全体の評価は現状では判断できない。(小項目11、12)

- ・ 教育課程においては、実践的な人材育成のためのカリキュラムが組まれており、適切であると判断できる。実践的情報系専門家を育成するための教育方法として実務家、実務経験者を教員としてケーススタディ型授業の実施を行っているが、PBL (Project Based Learning)、特に企業現場における(長期)インターンシップといった、より実践的な教育活動を進めることがあってもよいように思われる。今後、専門職大学院と企業群との間で学生、卒業生、あるいは企業社員といった人材を介したネットワークを組織的に構築し、そのネットワークを活用した教育が行われるといった新たな産学連携教育体制を構築することが検討されることを期待する。
- ・ 国際化を踏まえた外国人教員の配置や外国製教材などの整備が進められていることは高く評価できるが、その根拠となる留学生の数、国籍、進路などについての数値データおよびそれらの分析が記述されておらず、国際展開を今後の柱とするのであれば、詳細な現状分析と戦略が必要であると思われる。
- ・ 普通の大学院の修士論文に対応して課程修了プロジェクトが実施されているが、修士論文では学術的新規性の要件があるためシステム、ソフトウェア、コンテンツ自身の開発が第三者使用を想定したものとすることがむずかしく、研究終了とともに廃棄されてしまうことが多く見られ、折角のものがプロダクトとなっていない。これに対して、専門職大学院では、学術的新規性ではなく、実用的有用性が評価の指標となると思われ、課程修了プロジェクトで生み出されたシステム、ソフトウェア、コンテンツをより第三者使用の可能性が高いものとするのが望ましく、そうした観点からの評価を行うことによって、それらをプロダクトとして企業へ提供、ライセンスするという知的財産フローを構築する新たな社会的活動が実現できるのではないかとと思われる。

### 基準3 教育組織

#### 【各評価基準別の評価結果】

(1)	教育課程を適切に運営するために必要とされる、十分な能力を持った教員が、十分な人数確保され、かつ適切に配置されていること。また、教育活動を支援するための体制が用意されていること。	A
(2)	IT-IS系専門職大学院として必要な実務系教員が十分な人数確保されていること。	A
(3)	教員の仕事量が適切であること。	B
(4)	教員の採用及び昇格等の基準が明文化され、それに従って実行されていること。	B
(5)	教育の目的を達成するための基礎となる研究活動等が活発に行われていること。	A

(6)	教員の質及び教育活動の向上のために、FD（ファカルティ・ディベロップメント）などの取り組みが適切になされていること。	A
-----	--	---

【基準別評価結果及び総評】

基準3の総合評価結果は、Aである。

当該大学院は、教育課程を適切に運営するために必要とされる、十分な能力を持った教員が、十分な人数確保され、かつ適切に配置されている。IT-IS系専門職大学院として必要な実務系教員について、十分な人数が確保されている。また、教育活動を支援するための体制が用意されており、教員の仕事量が適切である。教育の目的を達成するための基礎となる研究活動等が活発に行われており、教員の質及び教育活動の向上のために、FD（ファカルティ・ディベロップメント）などの取り組みが適切になされている。

上記の総合評価以外での各項目に関連したコメント

- ・ 設置基準上必要とされる専任教員数16名に対して31名を配置し、また全教員の8割以上が専任教員である。比較的小規模の大学であり、また分野も特化されているので、十分な体制であると判断する。(小項目1)
- ・ 教員の採用昇任等の基準については、現状では判定できないが、採用、昇任履歴などから適切に運用されていると推測される。年齢構成などより幅の広い層からの教員採用も必要であり、また昇格基準の明文化は、形式的にならないように留意いただきたい。(小項目2)
- ・ 研究活動については、多様な情報分野を支える幅広い研究・社会・学会活動がなされていると見ることもできるが、教員の研究活動の実態を明確に把握できないので、適切な判断はできない。(小項目5)
- ・ FDの実施については、きわめて適切に意欲的に実施されていると判断される。この組織的な取り組み体制を明示されることを推奨する。さらに言えば実質的なFDの取り組みについてはもう少し積極的に外部の研修などを受けるような支援制度があっても良いと思われる。(小項目6)
- ・ 教育組織は、専門職大学院としての工夫がなされている。実践的高度職業人育成のための教育組織としては、実践的演習、プロジェクトを実施するための機材、環境が充実しており、それらの整備や実践指導を行う支援要員(テクニカルスタッフ)が必要であると思われるが、報告書にはまったく記載されていない。もちろん、そうした支援要員を常勤職員として雇用することは、経営上の問題を生じさせられると思われるため、専門職大学院に合ったTA (Teaching Assistant) 制度、たとえば、卒業生をパートタイムでTAとして雇用するなど、を検討することが必要ではないかと思われる

#### 基準4 学生の受入れと学生へのサービス

##### 【各評価基準別の評価結果】

(1)	I T-I S系専門職大学院としてふさわしいアドミッション・ポリシーが設定されていること。特に、以下の項目について考慮されていること。	A
(1) (a)	出来るだけ広い範囲のバックグラウンドを持つ学生を受け入れること。	A
(1) (b)	社会人あるいは社会人経験者を受け入れるため、学歴に加え、実社会での職務経験をも重視すること。	A
(1) (c)	外国人留学生を積極的に受け入れること。	A
(2)	アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入方法が採用されており、実際の入学者選抜が適切な実施体制により公正に実施されていること。	A
(3)	学生への学習支援体制が整備され、適切に運営されていること（アドバイザー制度など）。	A
(4)	バックグラウンドの異なる学生に対する履修計画についてカリキュラムに配慮がなされていること（いわゆるブリッジ科目など）。	A
(5)	特別な支援を行うことが必要と考えられる学生（例えば、留学生等）への学習支援（例えば、留学生等への専門分野日本語研修）、生活支援等が適切に行われていること。	A
(6)	学生生活に関するサービス、支援・指導に関する組織が設置され、適切に機能していること。	A
(7)	就職や進学に対する相談や助言の体制が整備され、適切に運営されていること。	A

##### 【基準別総合評価結果及び総評】

基準4の評価結果は、Aである。

当該大学院は、I T-I S系専門職大学院としてふさわしいアドミッション・ポリシーが設定されており、それに沿った学生の受入方法が採用され、実際の入学者選抜が適切な実施体制により実施されている。学生への学習支援体制も整備されており、適切に運営されている。また、バックグラウンドの異なる学生に対する履修計画についてカリキュラムに配慮がなされている。さらに、特別な支援を行うことが必要と考えられる学生への学習支援、生活支援等が適切に行われている。学生生活に関するサービス、支援・指導に関する組織が設置され、適切に機能しており、就職や進学に対する相談や助言の体制も整備され、適切に運営されている。

上記の総合評価以外での各項目に関連したコメント

- ・ 海外からの留学生はもちろん多彩なキャリアを持つ学生を受け入れるための工夫とシステムに多大な配慮をしている。また、実際に海外からの留学してきている優秀な学生を確認することが出来たことから、充分機能していることが確認できた。（小項目1）
- ・ 小項目1より明らかなように、適切に実施されている事が伺われるが、入学者選抜の具体的実施体制を検証することは困難である。（小項目2）

- ・ アドバイザ制やオフィスアワーの活用、ウェブや遠隔講義システム等、公私にわたり学習支援体制が整備されている。(小項目3)
- ・ 学生生活に関するサービス、支援・指導に関する組織として学生課を設置し適切に機能している。ネットワーク上にキャンパスポータルシステムを導入し、ユビキタスな学生支援を実現している。(小項目6)
- ・ 入学、学生サービスは、留学生も含めた多様なバックグラウンドの学生を受け入れ、アドバイザー制などの個別指導、カウンセリング体制が作られている。これらの活動に対する実績データを提示されることを推奨する。今後は、学生に加え、先に述べた卒業生、協力企業の職員をも含めたより広範な人材交流・育成のための人流ネットワークの構築を目指していくことが専門職大学院の社会的価値を高めることにつながるのではないかとと思われる。

## 基準5 教育環境

### 【各評価基準別の評価結果】

(1)	IT - IS系専門職大学院の教育組織及び教育課程に対応した施設・設備や必要な資料等が整備され、有効に活用されていること。	A
(2)	教育組織及び教育課程に対応した施設・設備を整備し、維持・運用するために必要な財源確保への取り組みが行われていること。	B
(3)	テクノロジー・ベースの授業環境が用意され、学習効果の向上に活用されていること。特に、以下の項目が実施されていること。 1. 授業コンテンツの電子化 2. 電子化された授業コンテンツの有効なデリバリ・システムの整備 3. 教員・学生間のインタラクション（質疑応答、レポート提出、その他）を効率的にするためのネットワークシステムの整備 4. 遠隔授業の導入	A
(4)	管理運営のための組織及び事務組織が、IT-IS専門職大学院の目的を達成するために適切な規模と機能を有し、効果的な組織形態となっていること。	A

### 【基準別評価結果及び総評】

基準5の総合評価結果は、Aである。

当該大学院は、IT - IS系専門職大学院の教育組織及び教育課程に対応した施設・設備や必要な資料等が整備され、有効に活用されており、教育組織及び教育課程に対応した施設・設備を整備し、維持・運用するために必要な財源確保への取り組みが行われている。テクノロジー・ベースの授業環境が用意されており、学習効果の向上に活用されている。また、管理運営のための組織及び事務組織が、IT-IS専門職大学院の目的を達成するために適切な規模と機能を有し、効果的な組織形態となっている。

上記の総合評価以外での各項目に関連したコメント

- ・ 講義形態は多様だが、講義コンテンツは全科目電子化され、教育用ネットワークシステム WebCT を通して有効活用されている。またEラーニングの仕組みなども積極的に採用されており、学生もそれを十分に活用している。併せて、教員・学生間の双方向コミュニケーション環境が整っている。さらに、二つの校舎ならびに海外とも遠隔授業を行える環境を整備し運用していることは高く評価される。(小項目3)
- ・ 教育環境には、個人PCの保有率および講義での利用状況が記載されていないが、情報系専門職を目指す学生としては個人でPCを持っていることが想定できるため、それを活用した教育環境整備、特に少人数による共同プロジェクト演習のためのグループ実習・討論環境、プレゼンテーション演習のためのマルチメディア情報記録・分析環境などといった新たな教育環境の整備にも取り組んで頂きたい。

## 基準6 教育の改善

### 【各評価基準別の評価結果】

(1)	教育課程の質をモニターするための制度(学生による授業評価、教員相互による授業評価、など)が用意され、それに基づく自己点検、自己評価を行っていること。	A
(2)	自己点検・評価の結果に基づいて、教育の質の改善及び向上を図るための取り組みが組織的に行われていること。	B
(3)	教育課程の見直し等につき具体的かつ継続的な方策が講じられていること。	A

### 【基準別評価結果及び総評】

基準6の総合評価結果は、Aである。

当該大学院は、教育課程の質をモニターするための制度が用意され、それに基づく自己点検、自己評価を行っている。自己評価には、学生による授業評価、教員相互による授業評価、などが整い、多面的評価運営が効果的に実施されている。その結果に基づいて、教育の質の改善及び向上を図るための取り組みが組織的に行われている。また、年度末には授業報告会で閉講後点検を行い、次年度講義の改善に生かすといった教育課程の見直し等についても具体的かつ継続的な方策が講じられている。ただ、これらの結果をどのように改善に使っているか、結果を示して、より明確に記載することが望まれる。

## 基準7 教育の成果の測定と分析

### 【各評価基準別の評価結果】

(1)	教育課程の総合的成果を教育学的に測定するために、専門組織または専門家による客観的計測と分析を行っていること。(旧来の設備重視型の大学評価は、ともすれば当の学生に対して実際的に効果のないものが多い。近年、教育学の分野で一般化されている教育成果の測定と分析を行っていることを重視する。)	A
-----	---	---

### 【基準別評価結果及び総評】

基準7の評価結果は、Aである。

当該大学院は、教育課程の総合的成果を教育学的に測定するために、専門組織または専門家による客観的計測と分析を行っている。特に、近年、教育学の分野で一般化されている教育成果の測定と分析を行っている。このような客観的な教育成果の測定は評価点検の項目としてもっと導入されるべきものであろう。その意味からも教育効果の測定を導入され、実施されていることを高く評価するものである。今後さらにこれらの定量データの積み重ねと分析を行うと共に、こうした分析の妥当性や、京都情報大学院大学の独自性を明確化するための方法としては、他の情報系専門職大学院との比較、分析も行うような体制作りも模索していただきたい。

以上各基準項目別の評価について述べたが、最後に、調査委員より寄せられた総合的な所見を以下に記載する。

- ・ 京都情報大学院大学は明確に設定した教育の使命・目標の下に、産業界のニーズ・研究分野の動向を的確にとらえる組織的な方法論を装備し、その成果をタイムリーに反映させる教育体制・教育環境を整えている。中でも、①多彩で多様な経歴を持つ学生に配慮した入学制度・授業法の工夫・教育システムの整備と、②教育効果の測定と分析に関する多面的評価運営は特筆すべき点である。何より、「豊かな人間性と実行力を備えた情報技術者の育成」という共通認識の下に、教職員が一丸となって取り組んでいる姿は感動的である。従来型のマンモス大学では失われて久しい教育の原点を見る思いがした。
- ・ 研究者育成に偏っている現在の高度教育が問題視されている現在、実務に対応できる高度専門職としてのIT技術者の育成が産業界から強く望まれている。当該大学院は、この点が強く意識され、企業が望む即戦力としての高度IT技術者の実践的な育成が行われている。実務経験ある教授陣による授業や外国人留学生との交流を通して、グローバル社会や実社会の流れに触れながら勉学する点が大切であり、評価される。また、WebCT VISTA等の最先端ネットワークシステムを活用し、授業の効率化がはかられている点も評価したい。

学校としての使命・目標に応じて、その内容は充実しているといえる。客観比較評価する対象が無いことから、設問自体が現状を反映していると見える部分があるが、次のような点は大いに評価できる。(1) 時代を見据えたタイムリーなシラバス (2) 入学者の多様性に配慮した制度、取りくみ、授業方法 (3) 教育効果の測定と分析

経営面の厳しさは増す方向であるが、実業界の要望に沿った人材の育成をますます充実させ

ていただきたい。

- 今回は短時間での査察となりましたが、その範囲内においては、当該大学院設立の意思を十分に尊重し、また職員、学生への周知等も徹底されていると見受けました。また、大学院大学の講義内容を就職と強く結び付けて考えており、実務における活用についても十分に配慮されていると考えます。教授陣の配置などについても実際のビジネス上の経験の深い教授陣も多く配置するなど、良く考えられていると思います。
- 京都情報大学院大学は、「教育の使命・目的の公開」、「教育課程」、「教育組織」、「学生の受け入れと学生へのサービス」、「教育環境」、「教育の改善」の各々の面において高く評価できる設備や教員ならびにしくみの充実が図られていると評価できる。情報システム分野における「専門職大学院」として、今後の期待も大きく持てる機関であり、我々実社会の企業の視点で見た場合にも非常に重要な存在である。京都情報大学院大学におけるカリキュラムを学び、実社会における情報システムを進めるプロフェッショナルとしての技術や考え方を身につけることができるようになっている。今後、日本の企業において非常に不足しているといわれているCIO育成に向け、更なる教育の充実と体系を期待する。
- 産業界のニーズを的確にとらえ、実践力のあるIT高度技術者の育成に努められていることに敬服する。また教育体制、教育環境も様々に工夫され、現在及びこれからの日本産業界が必要としているIT技術者を育成していただけるものと確信する。
- 京都情報大学院大学において、総じて適切なカリキュラムの設定・履行、教育活動、それを支える管理運営部門の機能が遂行されている。また、組織的に効率よくなされている。教員の当該分野での専門性、キャリアも十分であり、学生のニーズや確かな技術力、能力を形成させるための方策も工夫されている。産業界のニーズやIT分野の新しい学術的動向も十分に認識され、カリキュラム、設備も整えられている。こういった環境の下で、熱意のある教育活動がなされていることに、十分な評価を与えたい。なお、学生の能力形成の評価において、産業界（就職した企業等）からの評価情報も得られれば、より自信に満ちた主張が出来るのではないかと思う。また、キャンパス空間の狭さを多少、感じたが情報系の専門職大学院として適切であるかは判断しがたい。
- 総合的には新規の専門職大学院としてこの5年間の活動によって人材育成体制の基盤作成に成功しているといえる。いくつか、今後検討、展開すべき課題があり、それらを着実に形にして行くことが、情報系専門職大学院が広く社会に認知され、そこで育った人たちが社会で活躍できることに繋がると思われる。特に重要なのは、情報系専門職大学院が独自のブランドを持つことであり、そのことは単に1専門職大学院の問題ではなく、情報化社会の発展にも重要な意義を持つと考えられる。そのためには、他の情報系専門職大学院との関係強化、連携、省庁の枠を超えた経済産業省や総務省の関連機関と連携した人材育成プログラムの構築、さらには国際的な大学院間連携が望まれ、次の5年間は、広範かつ多様な人材育成のための連携ネットワークを具体化する期間であると位置づけ、努力して頂くことを期待する。
- 京都情報大学院大学は、IT専門職大学院として明確に設定した使命と目標に応じたカリキュラム構成を行い、学生を教育している。その意図は高度専門職育成にあり、研究者養成型大学院とは明確な差異を示している。多様な学生の背景を考慮したブリッジ科目などは導入教育として他の大学院にも参考になる点であり、アウトカムアセスメントを入学時と終了時

に実施していることは評価できる点である。ただし、アウトカムアセスメントがやや知識面のみに焦点化されているようで、大学院のアウトカムとして期待できる、問題発見・解決型  
の能力・スキルの検証には至っていないが、この点は今後改善していくであろうと期待して  
いる。シラバスの内容は十分であるが、ただ授業計画にはどのような教材や資料を事前に学  
習し、あるいは宿題等、単位制に見合うような学習の確保を確実に要求するような記述も必  
要である。FDについては、教員のFDを支援するような研修支援や補助制度などの導入も  
今後の課題として考慮していかれることを期待する。

- 京都情報大学院大学は、高度なIT技術と実務能力を持ったIT技術者をIT産業界に提供  
することを主たる目的としており、その使命を達成していることは明確である。今後、IT  
技術はIT産業だけでなく、一般の産業にも広く浸透することが社会全体の効率化に不可欠  
なため、さまざまな業界にIT技術者を提供できる専門職大学院という側面も持つ必要があ  
ると思われるし、その期待にこたえられると思われる。